



東頸中学校新設で地域から学校がなくなる

本山 正人（みらい）



問／地域自治区を越えた学校統合で、地域から学校がなくなる現状をどのように捉えているのか。また、浦川原中学校の改修内容を聞きたい。

答／学校は地域の交流の場であり、気持ちの拠り所になっているものと認識しているが、今後も地域自治区を越えた統合はあり得る。校区が広がる学校と地域との関係性を大切に、地域とともにある学校づくりを推進する。

また、浦川原中学校の改修は、各校長の意見を踏まえ、小規模教室の整備、体育館床の全面改修、トイレ改修等を考えている。

廃校舎の活用や廃止施設の除却

問／廃校舎の活用や廃止施設の除却について、どのような基準で進めるのか。

答／まず、他の用途へ転用し利用すること、次に地域のニーズに応える形で活用してもらうこと、そして、民間による利活用を募っている。民間事業者の協力を得ながら有効な活用方法を見いだす取り組みを進めていく。それでも活用に至らない場合は、除却処分に向け準備する。

問／除却には長い時間を要するため、財源確保に苦慮すると思われる。財源確保に向け、国や県に働きかけるべきではないか。

答／事情を同じくする全国の自治体とも連携を図り、国に要望していく。



どう取り組む？若年女性の転出超過の課題

宮崎 朋子（創風）



問／女性活躍の継続的な推進には、若年女性の転出超過の課題は見逃ごせない。要因は、進学や就職の選択肢の少なさと考えるが、どう分析し、今後どう取り組んでいくか。

答／15歳〜29歳の転出超過は毎年500〜600人程度で、そのうちの約6割が女性である。令和2年度の意識調査（市内高校生対象）では、当市に戻らない理由として女子学生の半数以上が、「都会へのあこがれ」、「まちに魅力がない」と答えた。市では、これまで就職機会の確保やUターン等の促進等に取り組んでおり、令和5年度からは、女性起業家の創出支援事業も行う。

問／県も同様の課題があるが、連携状況はどうか。また、若年女性は母親や身近な女性に進路等を相談する傾向があると聞く。例えば、親子等でまちの魅力に触れる場づくりも必要ではないか。

答／令和4年度から県への要望や、新潟市、長岡市との意見交換を行っている。

問／対応がだいぶ遅いと考える。若い女性を引き付ける施策に関しては、一市だけで考えるのではなく、近隣の三市で連携してはどうか。

答／近隣市とは、高校生を対象に連携して取り組んできた。人口の奪い合いは意図していないので、今後も良好な関係を築きながら取り組んでいきたい。



電気代高騰は国難！減額支援しよう！

宮川 大樹（みらい）



問／東北電力上越火力発電所が令和4年末に稼働したが、電源立地地域対策交付金をどのように活用しているか。

答／交付金は、総額約14億円であるが、生ごみリサイクル事業や保育園の運営など、市民生活に於ける利便性や福祉の向上に向けて活用している。

問／発電所立地で得た財源を活用して、電気代減額を行う基金を設立すべきと考えるが、市の考えはどうか。

答／基金ではなく、自らエネルギーをつくり価格高騰を避けることが必要であり、そのための太陽光発電設備の普及に財源を活用したい。

問／エネルギー価格高騰で悩む企業をどのように下支えるのか。

答／一般財源で支援しても焼け石に水程度なので、根本として持続可能なクリーンエネルギー施策を進める。

問／一般家庭向けも含めて電気代高騰緊急対策を実施すべきだが、市の考えはどうか。

答／国の支援を活用して、低所得世帯などに必要な対策を講じる。

